

海外安全官民協力会議 第68回幹事会開催結果

1. 日時：令和2年3月6日(金) 14時～15時30分
2. 場所：外務省（272国際会議室）
3. 出席者：幹事会メンバー 23名
大隅 洋 領事局 参事官
森 和也 領事局 海外邦人安全課長
小野 健 領事局 邦人テロ対策室長
本間 直人 領事局 海外邦人安全課邦人援護官
4. 挨拶及び領事局からの報告（大隅 領事局参事官）
大隅領事局参事官から、新型コロナウイルス関連について海外安全ホームページ等に掲載されている資料を配付しつつ、最新状況を説明した。
5. 企業側との意見交換
テーマ「誘拐などへの初動対応」
<訓練やマニュアルの定着に関する課題>
 - ・誘拐事案等に関するマニュアルは改訂中であるが、マニュアルやプロトコール等を社内で定着させるのは困難。シミュレーションを行うとなると経営トップや他部署、海外の関係部門を巻き込む話となり、差し迫った危機を日々感じていない中での実施は非常に難しい。
 - ・座学でのシミュレーションは海外人事の担当者を対象に実施しているが、例えば海外と日本で距離を置いた状態でのシミュレーションは実現性が低い。どこか海外拠点を交えて実施できれば理想的だと思うが、例えば脅迫電話への対応等の実戦訓練は難しい。
 - ・誘拐等についてのリスクは認識しているものの、時差の関係もあり、現地での訓練の実施は難しい。
 - ・5, 6年前に総務・人事・広報等の関係部門で座学でのシミュレーションを行ったが、定期的な訓練は実施できていない状態。プロトコール等も時代に合わせ改訂していかなければならず、今後は関係部門や経営トップを巻き込んでいく必要があると認識しているが、関係者に身に迫った危険として実感させるのが難しい。
 - ・人員や資金に余裕のある企業でも誘拐などへの事態に備えることは難しく、中小企業ではより本件への対応は困難を極める。それを踏まえた外務省の支援を

お願いしたい。

＜誘拐・人質事案に係る訓練を実施している企業の取組例＞

・海外派遣前に研修を義務づけており、その中で危機管理会社の講師による誘拐・テロ事案対応も含めた海外安全対策全般の講義を取り入れている。特に、危険地域に赴任する社員に対しては同危機管理会社による実地訓練に参加させている。

・社内で誘拐・人質事案に係る知見を持つ者がおり、毎年社外向けに講習会（10名程度を対象）を開催している。

6. 各国情勢（本間援護官）

（1）香港情勢

暴力的な事案は減少傾向。2月29日～3月1日にかけて新型コロナウイルスに係る政府の対応に対する抗議活動が行われ100名以上が逮捕された。週末や休日には抗議活動及び警察による取締りが行われる可能性があるため、引き続き注意が必要。

（2）ベネズエラ情勢

依然として不測の事態が発生する可能性あり。危険レベル3を継続。

（3）イラン情勢

イランは米国との緊張はエスカレートすることなく沈静化に向かっているものの、先の選挙で対米強硬派が勝利し、現政治体制への市民の反発など不安定要素が残るため、引き続き情勢を注視していきたい。

（4）インド情勢

2月末～3月上旬に向けて、改正市民権法を巡って大規模な暴動があったところ、引き続き情報収集に努めたい。